

経済情報

東海経済の現状と見通し

～全体の景況感は横這いながら、円高是正で景気下押し要因は軽減へ～

【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業部門と家計部門ともに一進一退で推移しており、足元の地域全体の景況感は横這い。
- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 8%ポイントと、4 四半期ぶりに全国を上回る水準を確保。大企業・製造業のみ水準が低下したものの、他区分の DI は軒並み上昇した。ただ、先行き判断 DI は全産業・全規模ベースで▲1%ポイントと低下。
- ◇ 企業部門は、停滞と改善の動きが混在。輸出は円高等を主因に 12 ヶ月連続で前年割れが続く一方、生産は電子部品・デバイスの増勢などから 10 月の鉱工業生産指数は今年 2 番目の高水準となった。企業収益は減益に転じているが、一定の収益性を維持。設備投資も全国を上回る水準の計画が維持されている。
- ◇ 個人消費はもたついた状況が継続。自動車販売やコンビニの販売額は前年比プラスで推移。一方、百貨店販売額は前年割れが続くうえ、スーパーの販売額も前年比で増減を繰り返す不安定な状況。労働市場はタイトな状況が続くものの、所得環境の改善が十分とは言えず、個人消費の回復ペースは緩やか。
- ◇ 住宅投資は持ち直しの動きが続く。低金利などのサポート要因もあり、着工戸数は年率 8.5 万戸前後の水準を維持している。特に、持家と貸家が堅調に伸びており、着工戸数全体の押し上げに寄与している。
- ◇ 東海経済は、これまで円高が景気回復の下押し要因となってきたが、米大統領選以降、円安方向への是正が進んでおり、地域経済の牽引役である輸出型産業の経営環境は改善が見込まれる。前年割れが続く輸出が回復に向かうと期待されるうえ、生産活動も底固い推移が見込まれる。高い設備投資意欲も維持されており、全体として地域経済は緩やかな回復を続ける見通し。実質 GDP 成長率は 2016 年度が前年度比+1%程度、2017 年度は同+1%強となる見込み。
- ◇ なお、海外経済・金融市場の動向は地域経済に影響を及ぼすリスク要因として留意が必要。米国トランプ大統領就任後の政権運営、英国の EU 離脱交渉の行方、中国の構造調整の進捗と景気減速の状況、欧州主要国での選挙結果などをきっかけとした、貿易や為替変動等を通じての影響には留意が必要。

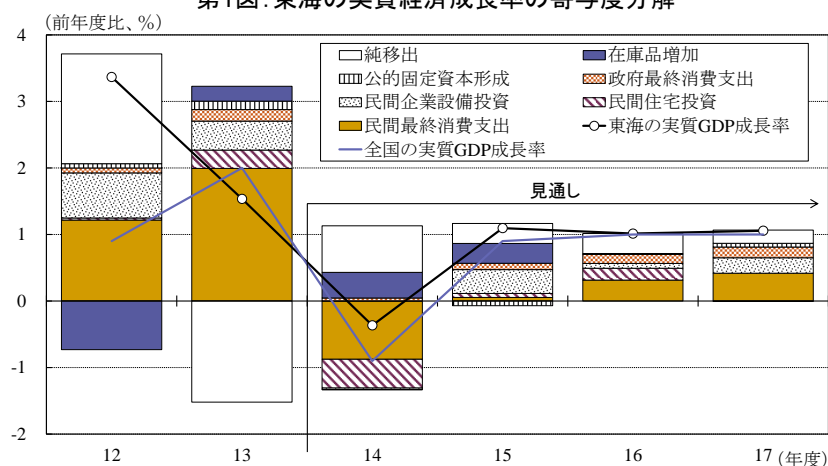
第1表：東海経済の見通し

(前年比、%)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GRP	東海	3.4	1.5	▲ 0.4	1.1	1.0	1.1
	(全国)	0.9	2.0	▲ 1.0	0.9	1.0	1.0
民間最終消費支出	東海	2.3	3.8	▲ 1.6	0.1	0.6	0.8
	(全国)	1.7	2.3	▲ 2.9	▲ 0.1	0.5	0.7
民間住宅投資	東海	1.2	10.6	▲ 15.2	2.5	7.2	▲ 0.3
	(全国)	5.7	8.8	▲ 11.7	2.4	7.1	▲ 0.3
民間企業設備投資	東海	4.9	3.1	▲ 0.2	2.5	0.5	1.6
	(全国)	0.9	3.0	0.1	2.1	0.3	1.4
政府支出	東海	0.5	1.3	0.3	0.7	1.0	1.2
	(全国)	1.4	3.2	▲ 0.3	0.7	1.0	1.2
公的固定 資本形成	東海	2.5	5.1	▲ 0.1	▲ 2.7	0.6	2.2
	(全国)	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 2.7	0.6	2.2
純移出入寄与度	東海	1.7	▲ 1.5	0.7	0.3	0.3	0.2
	(全国)	▲ 0.8	▲ 0.5	0.6	0.1	0.3	0.1
名目GRP	東海	3.8	2.2	1.6	2.5	1.0	0.7
	(全国)	0.1	1.8	1.5	2.3	1.1	0.6
鉱工業生産指数	東海	2.9	5.0	1.8	▲ 0.8	0.7	1.4
	(全国)	▲ 2.7	3.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.4	1.2

- (注)1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2013年度までが実績値、14年度と15年度は当室による実績見込値、16年度と17年度は当室見通し。
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2015年度までが実績値、16年度以降は当室による推計。
 3. 東海、全国の伸び率、寄与度の数値は、すべて1993SNAベース。全国の実績値は12月に2008SNAベースのものが公表されているが、東海の数値は1993SNAベースの県民経済計算の実績値を基に算出しているため、全国と東海を同一基準で比較するため、いずれも1993SNAベースの数値で記載。
 4. 東海の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度はいずれも連鎖方式ベース。需要項目は実質化。
 5. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近12月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで8%ポイントとなった（第2図、第2表）。前回9月調査から+6%ポイントと大きく上昇し、4四半期ぶりに全国を上回る水準となった。

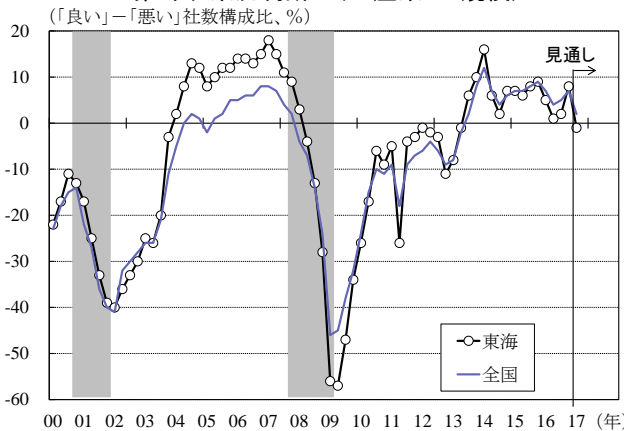
製造業は、全規模ベースで4%ポイントと前回9月調査から+6%ポイント上昇し、3四半期ぶりにプラスに浮上した。企業規模別では、大企業が6%ポイントと前回調査比▲6%ポイントと低下した一方、中小企業は4%ポイントと同+10%ポイント改善し4四半期ぶりのプラス水準となった。個別業種では、14業種中、鉄鋼や電気機械など8業種で水準が上昇した一方、自動車やはん用機械など6業種で水準が低下した（第3表）。当地の主力産業の自動車は、熊本地震の影響等に伴う生産停止分の挽回生産の一巡等から9月調査時比で下落し、▲7%ポイントと2四半期ぶりにマイナスとなった。

非製造業は、全規模ベースで12%ポイントと、前回調査から+6%ポイント上昇。大企業から中小企業まで企業規模を問わず水準が上昇したほか、個別業種では11業種中10業種で水準が上昇。また、水準がマイナスとなった業種もみられなかった。

(2) 先行き判断

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断DIが▲1%ポイントと、再びマイナス水準への低下が見込まれている。業種別でも、全規模ベースで製造業が▲5%ポイント、非製造業が4%ポイントと、ともに今回調査から水準悪化が想定されている。また、製造業、非製造業ともに、企業規模に関わらず悪化する慎重な見通しとなっている。海外経済の不透明感などを懸念した先行き不安は、引き続き根強い模様である。

第2図: 業況判断DI(全産業・全規模)



第2表: 業況判断DI(規模別・業種別)

				16/6	16/9	16/12	17/3 (見通し)		
				前期比			前期比		
全産業	全規模	東海		1	2	8	6	▲1	▲9
		全国		4	5	7	2	2	▲5
製造業	大企業	東海		3	12	6	▲6	5	▲1
		全国		6	6	10	4	8	▲2
	中小企業	東海		▲7	▲6	4	10	▲11	▲15
		全国		▲5	▲3	1	4	▲4	▲5
非製造業	大企業	東海		14	11	15	4	7	▲8
		全国		19	18	18	0	16	▲2
非製造業	中小企業	東海		3	3	4	1	▲1	▲5
		全国		0	1	2	1	▲2	▲4

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	16/12		17/3			16/12		17/3	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	4	6	▲5	▲9	非製造業	12	6	4	▲8
食料品	12	▲4	8	▲4	建設	21	9	11	▲10
繊維	▲22	7	▲28	▲6	不動産	14	3	11	▲3
木材・木製品	▲7	15	▲22	▲15	物品賃貸	7	7	▲13	▲20
紙・パルプ	11	11	0	▲11	卸売	2	9	▲5	▲7
化学	23	▲1	12	▲11	小売	7	7	3	▲4
窯業・土石製品	18	7	18	0	運輸・郵便	7	0	0	▲7
鉄鋼	14	28	▲7	▲21	情報通信	30	3	11	▲19
非鉄金属	8	15	7	▲1	電気・ガス	0	14	0	0
金属製品	14	▲12	14	0	対事業所サービス	9	6	17	8
はん用機械	▲8	▲8	8	16	対個人サービス	15	15	7	▲8
生産用機械	16	3	▲5	▲21	宿泊・飲食サービス	20	▲4	5	▲15
電気機械	▲6	17	▲12	▲6					
自動車	▲7	▲7	▲16	▲9					
その他輸送用機械	14	▲4	5	▲9					

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

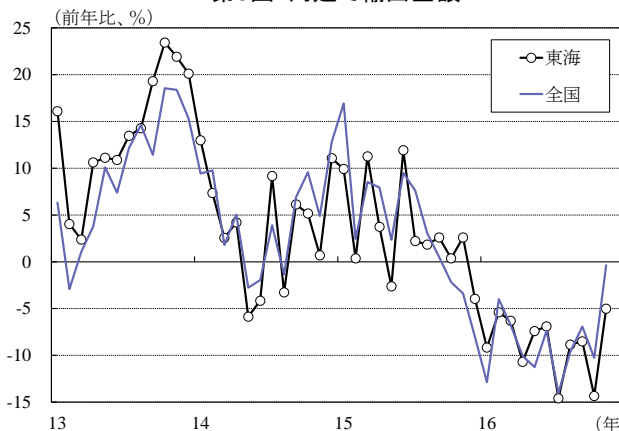
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は前年割れが続いており、直近11月の輸出額は前年比▲5.0%と12ヵ月連続での減少となり（第3図）、1月以降の輸出額累計でも同▲8.9%のマイナスとなった。なお、11月のマイナス幅自体は1月以降で最小であった。

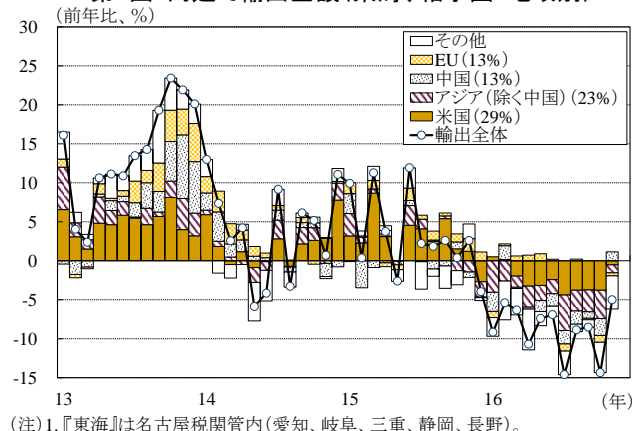
相手国・地域別では、輸出額の約3割を占める米国向けが9ヵ月連続の前年比マイナスとなっているほか、アジア向け（除く中国）は14ヵ月連続、米国に次ぐ自動車輸出先である中東向けも6ヵ月連続の前年割れとなった。一方、中国向けは11月に前年比+8.4%と9ヵ月ぶりの前年比プラスとなった（第4図）。

第3図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

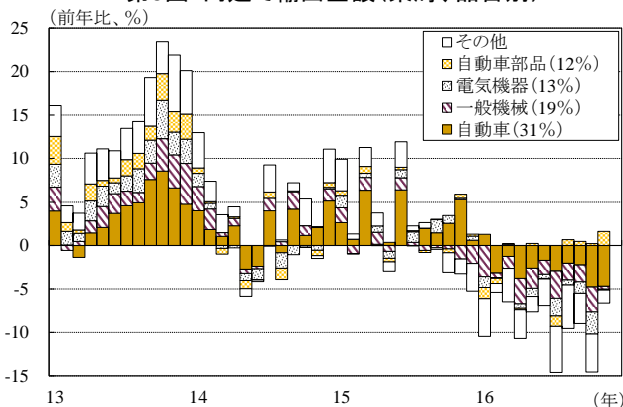


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2.()内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車部品が4ヵ月連続の前年比増加と好調ながら、輸出額の約3割を占める自動車も10ヵ月連続、一般機械も16ヵ月連続の前年割れと減少が続いている（第5図）。

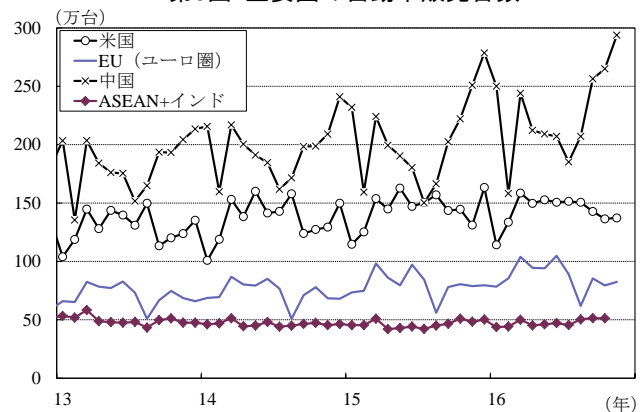
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国が夏頃より減少基調にあるほか、中国も増勢を維持しているものの、販売を持ち上げてきた減税の縮小が決定した（第6図）。今後、米国と中国での販売は一定水準を維持するものの、減速が見込まれる。一方、原油価格の上昇を背景に中東での販売回復が期待されるうえ、ASEANやインド市場でも底堅い需要が見込まれ、世界全体では横ばいから微増程度の緩やかな伸びになると推測される。

第5図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

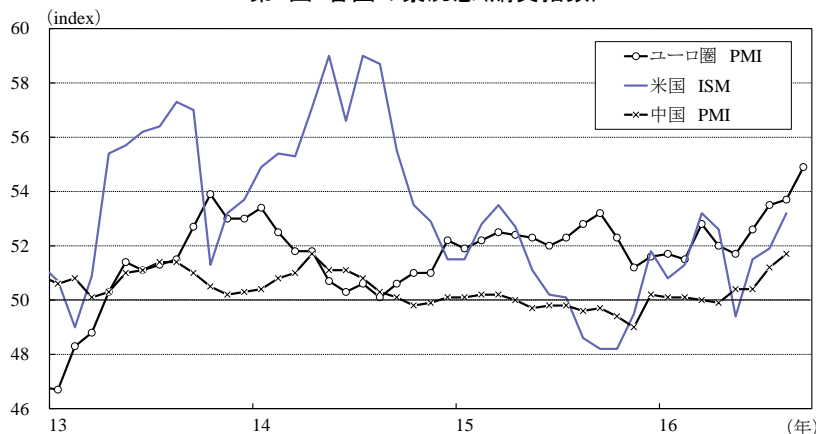
第6図：主要国の自動車販売台数



(注) 1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、米国・EU・中国が11月、ASEAN+インドが10月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景況感指数は、堅調に推移するユーロ圏に加え、米国と中国も経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回り、足元では各地域とも上昇基調（第7図）。先行きに関しては、米国トランプ次期政権による政策運営の不透明感や、中国経済の構造調整に伴う景気への影響、英国のEU離脱選択による欧州景気への影響など、懸念材料は残るものの、全体として世界経済の緩やかな回復は維持される見通し。11月以降の円安進行もあり、円建てベースでの輸出は緩やかな持ち直しに向かうと予想される。

第7図：各国の景況感（購買指数）

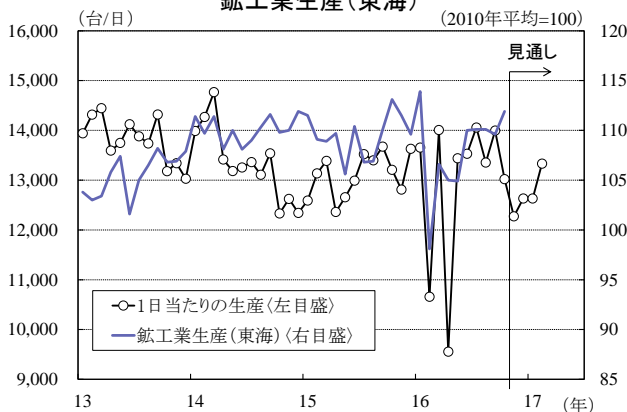


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

東海地域の生産は、10月の鉱工業生産指数が2ヵ月ぶりに上昇し、6月以降続いていた横ばい基調から一段の上昇となった(第8図)。生産の3割強を占める主力の輸送機械が、2月(仕入先部品工場での爆発事故)と4月(熊本地震)の一過性の生産停止からの挽回生産もあって高水準を維持(第9図)。加えて、電子部品・デバイスも中国でのスマートフォン向け半導体需要の好調から生産が上向きとなっており、9月に一旦水準の落ち込みがあったものの10月には持ち直し、地域全体の生産増に寄与した。こうした結果、10月の生産指数は1月に次いで今年2番目の高水準となった。

第8図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成22年基準。中部経済産業局算出)
(資料)中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、電子部品・デバイスは、スマートフォン向け半導体の生産増を軸に、引き続き一定の伸びを維持可能とみられる。一方、主力の輸送機械は、生産停止からの挽回生産時より水準は下がるものの、新車効果による下支え等も期待され、年明け以降は横ばいから微増程度での推移が見込まれている。従って、東海地域全体として生産は、緩やかな回復基調で推移していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。海外経済を見ると、最大の輸出相手国である米国をはじめ、中国や欧州にも先行き不透明な要素が散見される状況。それらリスク要素の動向及び当地区に波及する影響については、引き続き十分な留意が必要である。

(3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は減益に転じている。日銀短観の12月調査によると、2016年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比▲25.8%と大幅減益を見込む(第4表)。製造業、非製造業ともに9月調査時から減益幅は縮小となったものの、依然として円高による下押し等を背景に大幅減益の見通し。全国との比較では、為替変動の影響を受けやすい産業構造もあり、東海地域企業の減益幅は全国を上回る。ただし、経常利益率は全産業ベースで7.3%と、引き続き全国平均(4.6%)を上回る収益力を維持する見通し。なお、事業計画の前提となっている想定為替レートは2016年度平均で1ドル102.86円と、9月調査時の想定水準(1ドル103.38円)から更なる円高水準に修正された(第6表)。足元の為替相場との比較では大幅な円高方向にあり、足元の円安水準が続けば収益は上ぶれする可能性が高い。

また、設備投資計画でも、全国を上回る水準が維持されている。日銀短観の12月調査によると、2016年度の設備投資額(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年度比+9.5%が見込まれている(第5表)。前回9月調査時の見通し(同+11.2%)からは下方修正されたものの、製造業、非製造業ともに、全国を大きく上回る伸びを見込んでおり、当地域の設備投資意欲は引き続き維持されている。輸送機械での生産効率改善や能力増強投資、航空機産業や電子デバイス関連での能力増強投資等、投資活発化の動きが見られる。非製造業でも、名古屋駅前の再開発ほかホテルの開業・改装投資など、幅広い業種で盛り上がりが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第4表:売上・収益計画

(前年度比、%)

			2015年度		2016年度(計画)		
				うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	0.1	▲1.5	▲3.3	▲4.0	▲2.6
		製造業	1.8	0.9	▲1.9	▲1.9	▲1.9
		非製造業	▲2.5	▲5.0	▲5.5	▲7.2	▲3.8
	全国	全産業	▲1.3	▲2.5	▲1.6	▲3.4	0.1
		製造業	▲1.4	▲3.1	▲2.7	▲4.6	▲0.8
		非製造業	▲1.3	▲2.3	▲1.1	▲2.8	0.4
経常利益	東海	全産業	11.3	▲7.4	▲25.8	▲27.6	▲23.1
		製造業	2.6	▲14.4	▲30.4	▲35.5	▲22.5
		非製造業	46.2	21.7	▲13.2	▲6.2	▲24.7
	全国	全産業	4.8	▲5.4	▲8.2	▲9.4	▲6.9
		製造業	▲2.9	▲18.2	▲14.6	▲21.7	▲5.9
		非製造業	10.8	4.7	▲3.9	▲0.4	▲7.6
経常利益率	東海	全産業	9.6	7.4	7.3	8.9	5.8
		製造業	11.6	9.0	8.2	9.4	7.0
		非製造業	6.5	4.9	6.0	8.2	3.8
	全国	全産業	4.9	4.5	4.6	5.0	4.2
		製造業	6.3	5.5	5.5	5.8	5.2
		非製造業	4.3	4.1	4.2	4.6	3.8

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2以下四捨五入。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2015年度		2016年度(計画)	
					前回比修正率
東海	全産業	14.2	9.5	▲1.7	
	製造業	17.2	9.8	▲1.9	
	非製造業	10.7	9.1	▲1.4	
全国	全産業	3.9	3.4	▲1.1	
	製造業	9.4	4.9	▲1.0	
	非製造業	1.0	2.6	▲1.1	

(注)1. ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)
(円/ドル)

	2016年度		
		上期	下期
東海	102.86	105.15	100.80
全国	104.90	106.52	103.36

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

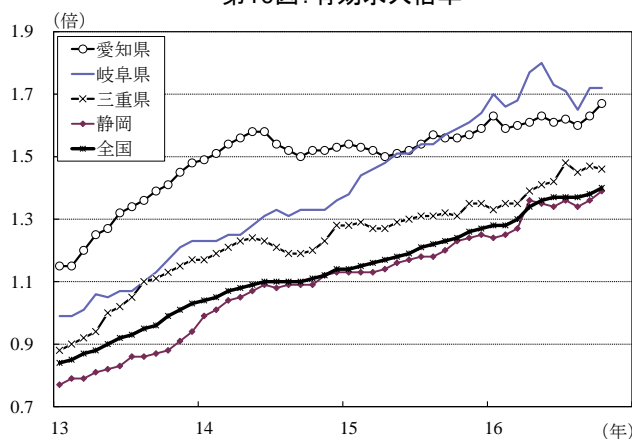
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、タイトな状況が続いている。

直近 10 月の有効求人倍率は、愛知県が 1.67 倍まで上昇しリーマン・ショック以降の最高水準を更新した（第 10 図）。岐阜県、三重県も引き続きリーマン・ショック後の最高レベルで推移している。静岡県は 1.39 倍と全国を下回るものの、1992 年 7 月以来となる水準まで上昇した。

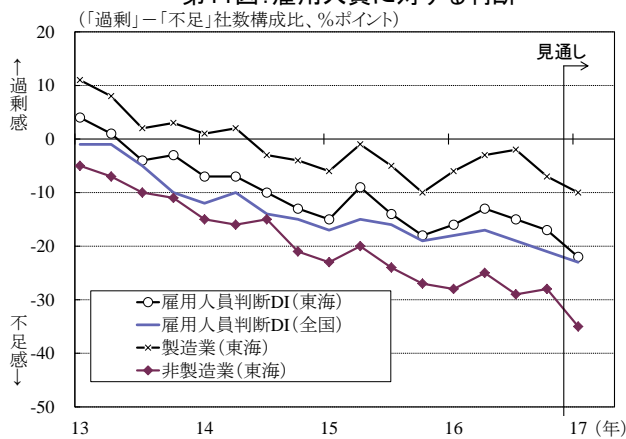
日銀短観 12 月調査の雇用人員判断 DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲17%ポイントと、9 月調査時から不足感が拡大した（第 11 図）。先行き（2017 年 3 月）の予測値も▲22%ポイントと不足感はさらに強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲35%ポイントと 1991 年以来の不足感を示しており、労働需給は今後も当面タイトな状態が続く公算が大きい。

第10図: 有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

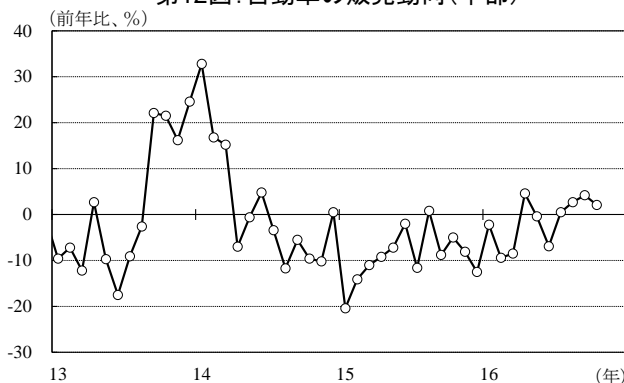
(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、一進一退の状況にある。

耐久消費財のうち不振が続いていた自動車販売は、7 月以降の販売台数が 4 ヶ月連続で前年比増加と回復基調に転じている（第 12 図）。新車効果から普通車が 7 ヶ月連続で前年比プラスと堅調なうえ、2015 年 4 月の軽自動車税引き上げや燃費不正問題の影響等から長らく低迷が続いていた軽自動車販売も 10 月に 22 ヶ月ぶりの前年比増に転じた。

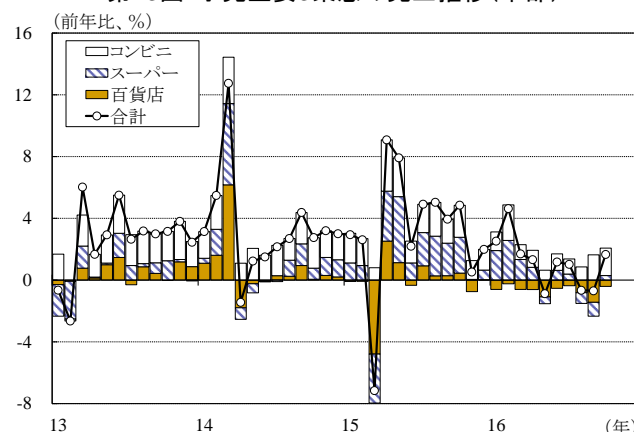
小売主要 3 業態の売上高は直近 10 月に 3 ヶ月ぶりの前年比プラスとなった（第 13 図）。ただ、コンビニの販売額は前年比プラスで安定推移している一方、百貨店販売額が 10 ヶ月連続の前年割れとなっているほか、スーパーの販売額も前年比プラスとマイナスを繰り返す不安定な状況にあり、3 業態合算で見た販売は一進一退の状態。

第12図：自動車の販売動向(中部)



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移(中部)

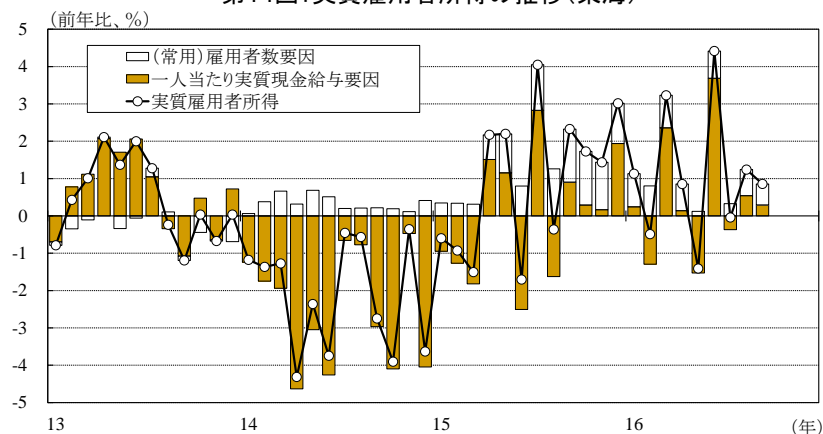


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、3 県合算での実質雇用者所得は振れを伴いつつ全体としてはプラス基調を維持している（第 14 図）。ただ、状況は県によりバラつきが見られる。愛知県は雇用者数、実質賃金ともに比較的堅調に推移している一方、岐阜県は実質賃金が 9 ヶ月連続で前年比マイナスとなっているほか、三重県では常用雇用者数が 5 ヶ月連続の前年比減少となるなど、岐阜県と三重県では弱さも残る。

今後の個人消費については、引き続き一定の底堅さを維持することが期待されるものの、所得環境の改善が十分とは言えず、全体として緩やかな回復に止まると推測される。

第14図：実質雇用者所得の推移(東海)



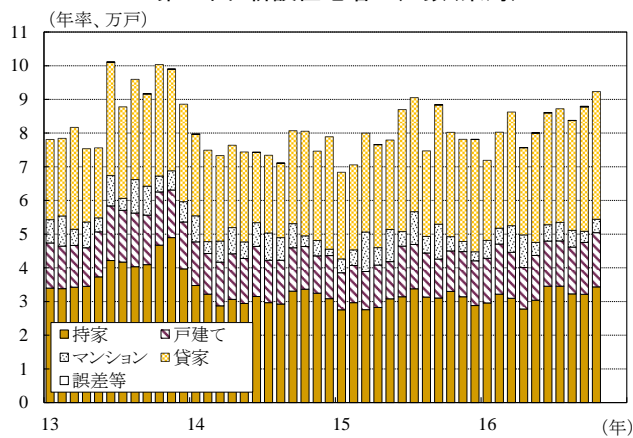
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、持ち直しの動きが続いている（第15図）。6月以降は年率8.5万戸前後の水準を維持しており、直近10月は同9.2万戸と、2013年11月以来の水準まで上昇した。内訳をみると、持家と貸家が堅調に伸びており、着工戸数全体の押し上げに寄与している。

先行きに関しても、引き続き低金利などに支えられて緩やかな持ち直し基調を維持していくと予想される。

第15図：新設住宅着工戸数（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成28年12月22日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。